

令和3年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆6,839億円	550兆5,304億円
経済成長率 名目	5.6%	2.4%
実質(連鎖方式)	7.4%	2.5%
一人当たり県(国)民所得	2,768千円	3,155千円
同上対前年度比増減率	6.0%	6.1%
同上県/国格差	87.7 (前年度87.8)	100

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

令和3年度の日本経済は、9月までの新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等に加え、半導体や自動車部品の供給面での制約等が影響し、個人消費、設備投資、輸出が弱い回復となった。また、10月以降、全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きがみられた。

この結果、令和3年度の名目経済成長率は2.4%となり、名目は2年ぶりのプラス成長、実質は3年ぶりのプラス成長となった。

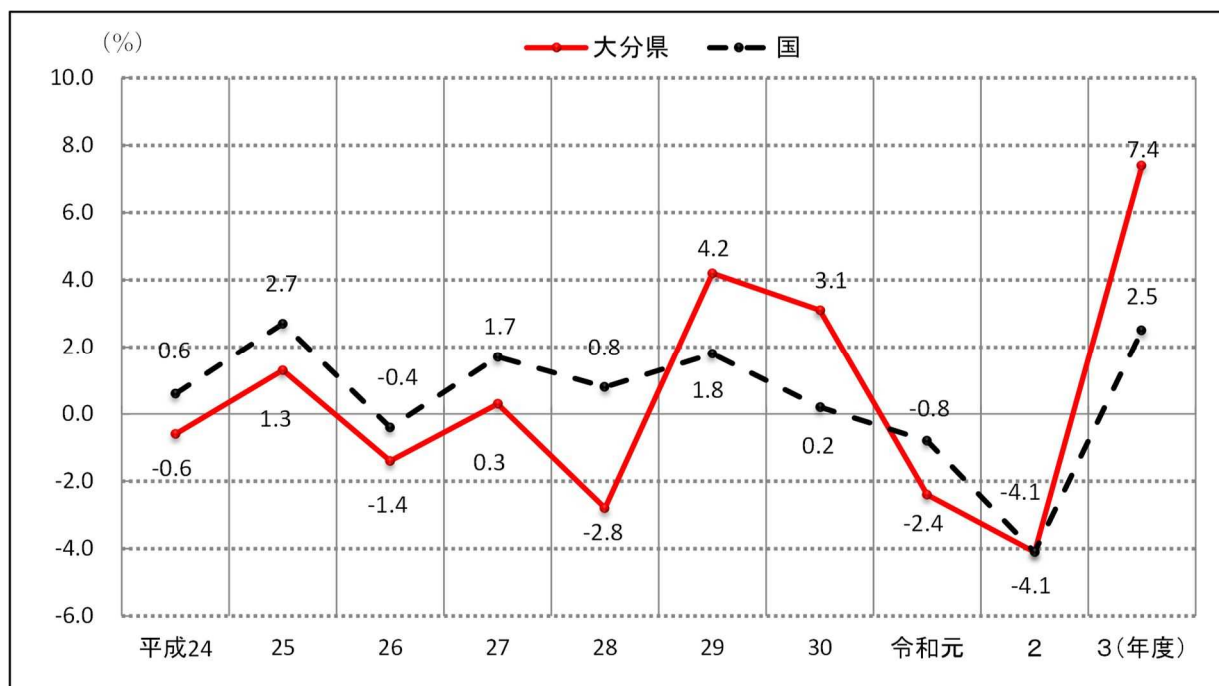
このような中で、大分県経済は、生産面では、名目で対前年度増加率を寄与度順に見ると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など10産業が増加し、公務、宿泊・飲食サービス業など6産業が減少、実質で対前年度増加率を寄与度順に見ると、製造業など10産業が増加し、公務、教育など6産業が減少した。

分配面では、雇用者報酬が減少し、財産所得、企業所得が増加した。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が増加した。

この結果、令和3年度の大分県の経済成長率は名目では5.6%、実質では7.4%となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなった。

図1 実質経済成長率の推移



(2) 一人当たり県民所得

令和3年度の一人当たり県民所得は276万8千円で、前年度に比べ15万6千円増加し、+6.0%と3年ぶりのプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は87.7となり、前年度と格差は0.1ポイント拡大した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

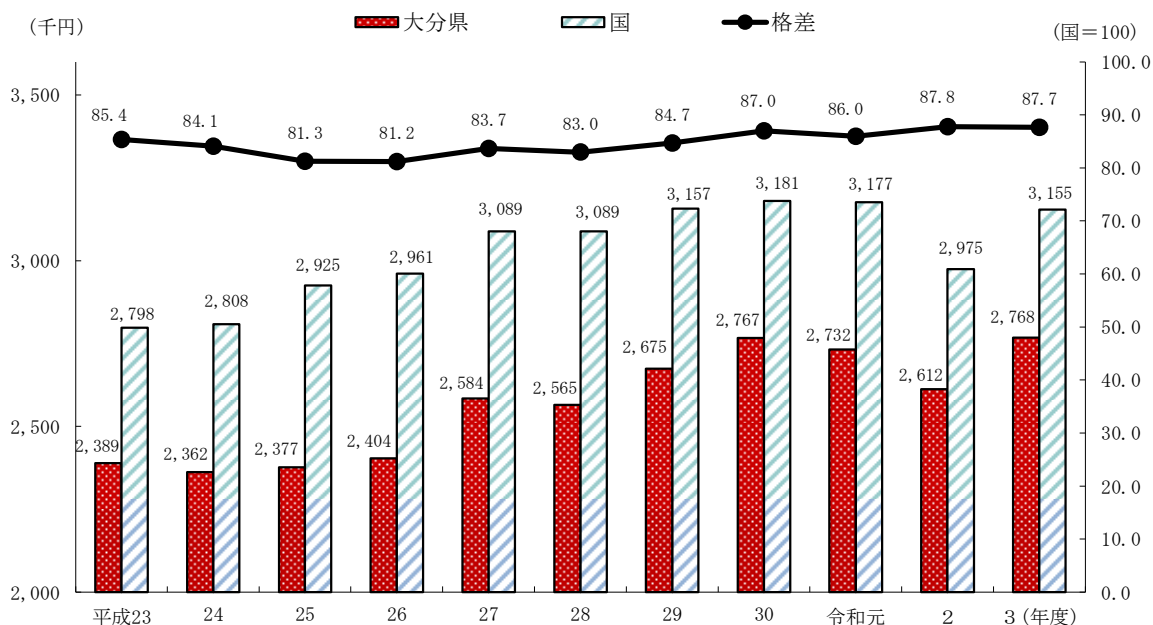
項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
	大分県	国	名目		実質		(千円)		格差 A/B*100
			大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	
平成23年度	42,136	5,000,462	—	-1.0	—	0.5	2,389	2,798	85.4
24	41,693	4,994,206	-1.1	-0.1	-0.6	0.6	2,362	2,808	84.1
25	41,771	5,126,775	0.2	2.7	1.3	2.7	2,377	2,925	81.3
26	42,296	5,234,228	1.3	2.1	-1.4	-0.4	2,404	2,961	81.2
27	44,299	5,407,408	4.7	3.3	0.3	1.7	2,584	3,089	83.7
28	43,572	5,448,299	-1.6	0.8	-2.8	0.8	2,565	3,089	83.0
29	45,276	5,557,125	3.9	2.0	4.2	1.8	2,675	3,157	84.7
30	46,423	5,565,705	2.5	0.2	3.1	0.2	2,767	3,181	87.0
令和元年度	45,470	5,568,363	-2.1	0.0	-2.4	-0.8	2,732	3,177	86.0
2	44,359	5,375,615	-2.4	-3.5	-4.1	-4.1	2,612	2,975	87.8
3	46,839	5,505,304	5.6	2.4	7.4	2.5	2,768	3,155	87.7

(注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2021年度国民経済計算」に拠る。

図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移



2 県内総生産

令和3年度の県内総生産は名目で4兆6,839億円となり、前年度に比べ2,480億円増加し、+5.6%と3年ぶりのプラスとなった。実質では4兆6,429億円で、前年度に比べ3,214億円増加し、7.4%と3年ぶりのプラスとなった。

産業別に、名目で対前年度増加率を寄与度順にみると、製造業+15.1%（寄与度+3.8%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業+15.6%（同+0.6%）など16産業中10産業がプラスになったが、公務-4.7%（同-0.3%）、宿泊・飲食サービス業-4.8%（同-0.1%）、情報通信業-3.3%（同-0.1%）など16産業中6産業がマイナスとなった。

また、実質で対前年度増加率を寄与度順にみると、製造業+23.8%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業18.9%など16産業中10産業がプラスとなったが、公務-6.1%、鉱業-15.0%など16産業中6産業がマイナスとなった。

(1) 第1次産業

総生産は名目で793億円となり、前年度に比べ-1.3%と2年連続のマイナスとなった。県内総生産に占める割合は1.7%となり、前年度から0.1ポイント低下した。実質では前年度に比べ+8.9%と2年ぶりのプラスとなった。

農業は、耕種農業の産出額減少などにより前年度に比べ名目で-7.3%、実質+6.7%となった。

林業は、育林、素材生産の産出額増加などにより前年度に比べ名目で+33.6%、実質+10.0%となった。

水産業は、中間投入額の増加などにより前年度に比べ名目で-2.9%、実質+17.7%となった。

(2) 第2次産業

総生産は名目で1兆5,809億円となり、前年度に比べ+13.3%と2年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は33.8%となり、前年度から2.3ポイント増加した。実質では前年度に比べ+19.6%と2年連続のプラスとなった。

鉱業は、前年度に比べ名目で-3.3%、実質-15.0%となった。

製造業は、前年度に比べ名目で+15.1%、実質+23.8%となった。名目の県内総生産に占める製造業の割合は27.4%となり、前年度から2.3ポイント増加した。

製造業の業種について、名目で対前年度増加率を寄与度順にみると、鉄鋼+242.4%（寄与度+3.9%）、電子部品・デバイス+17.0%（同+0.5%）など16業種中6業種でプラスとなったが、非鉄金属-13.9%（同-0.5%）、はん用・生産用・業務用機械-12.0%（同-0.3%）、石油・石炭製品-11.4%（同-0.2%）など16業種中10業種でマイナスとなった。

実質で、対前年度増加率を寄与度順にみると、一次金属+55.8%、化学+29.3%など15業種中9業種でプラスとなったが、はん用・生産用・業務用機械-6.8%、電気機械-10.8%など15業種中6業種でマイナスとなった。

建設業は、土木工事が増加したことなどにより前年度に比べ名目で+6.5%、実質+3.8%となった。

(3) 第3次産業

総生産は名目で2兆9,914億円となり、前年度に比べ+1.8%と2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は63.9%となり、前年度から2.3ポイント減少した。実質では+1.9%と4年ぶりのプラスとなった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、前年度に比べ名目で+15.6%、実質+18.9%となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で+4.5%、実質+2.5%となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で+1.0%、実質+5.2%となった。
 宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で-4.8%、実質-1.2%となった。
 情報通信業は、前年度に比べ名目で-3.3%、実質-1.3%となった。
 金融・保険業は、前年度に比べ名目で+2.3%、実質+6.1%となった。
 不動産業は、前年度に比べ名目で+0.7%、実質+0.4%となった。
 専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目+2.6%、実質-0.7%となつた。
 公務は、前年度に比べ名目で-4.7%、実質-6.1%となった。
 教育は、前年度に比べ名目で-0.8%、実質-2.1%となった。
 保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で+1.9%、実質+3.1%となった。
 その他のサービスは、前年度に比べ名目で+2.0%、実質+0.6%となった。

表2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位:億円、%)

項目	実額				対前年度 増加率			構成比			寄与度
	平成30	令和元	2	3年度	令和元	2	3年度	令和元	2	3年度	令和3年度
1 農林水産業	883	883	803	793	0.1	-9.1	-1.3	1.9	1.8	1.7	0.0
(1) 農業	611	586	565	524	-4.1	-3.4	-7.3	1.3	1.3	1.1	-0.1
(2) 林業	117	120	103	137	2.3	-14.3	33.6	0.3	0.2	0.3	0.1
(3) 水産業	155	178	135	131	14.9	-24.1	-2.9	0.4	0.3	0.3	0.0
2 鉱業	138	143	153	148	3.9	6.6	-3.3	0.3	0.3	0.3	0.0
3 製造業	11,624	10,915	11,155	12,840	-6.1	2.2	15.1	24.0	25.1	27.4	3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,836	1,714	1,763	2,038	-6.6	2.8	15.6	3.8	4.0	4.4	0.6
5 建設業	2,651	2,450	2,649	2,822	-7.6	8.1	6.5	5.4	6.0	6.0	0.4
6 卸売・小売業	4,461	4,379	4,127	4,312	-1.8	-5.7	4.5	9.6	9.3	9.2	0.4
7 運輸・郵便業	2,400	2,473	2,111	2,133	3.1	-14.7	1.0	5.4	4.8	4.6	0.0
8 宿泊・飲食サービス業	1,394	1,275	705	671	-8.5	-44.7	-4.8	2.8	1.6	1.4	-0.1
9 情報通信業	1,340	1,307	1,303	1,260	-2.5	-0.3	-3.3	2.9	2.9	2.7	-0.1
10 金融・保険業	1,405	1,428	1,301	1,332	1.7	-8.9	2.3	3.1	2.9	2.8	0.1
11 不動産業	4,362	4,586	4,654	4,687	5.1	1.5	0.7	10.1	10.5	10.0	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,656	2,667	2,659	2,729	0.4	-0.3	2.6	5.9	6.0	5.8	0.2
13 公務	2,531	2,553	2,521	2,402	0.9	-1.3	-4.7	5.6	5.7	5.1	-0.3
14 教育	1,777	1,768	1,769	1,755	-0.5	0.0	-0.8	3.9	4.0	3.7	0.0
15 保健衛生・社会事業	4,835	4,930	4,900	4,994	2.0	-0.6	1.9	10.8	11.0	10.7	0.2
16 その他のサービス	1,820	1,787	1,570	1,602	-1.8	-12.2	2.0	3.9	3.5	3.4	0.1
小計(1~16)	46,112	45,261	44,143	46,516	-1.8	-2.5	5.4	99.5	99.5	99.3	5.3
輸入品に課される税・関税	815	789	785	964	-3.2	-0.5	22.9	1.7	1.8	2.1	0.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	503	580	569	641	15.3	-2.0	12.8	1.3	1.3	1.4	-0.2
県内総生産	46,423	45,470	44,359	46,839	-2.1	-2.4	5.6	100.0	100.0	100.0	5.6
(再掲) 第1次産業 (1)	883	883	803	793	0.1	-9.1	-1.3	1.9	1.8	1.7	0.0
第2次産業 (2~3、5)	14,413	13,508	13,956	15,809	-6.3	3.3	13.3	29.7	31.5	33.8	4.2
第3次産業 (その他)	30,816	30,870	29,383	29,914	0.2	-4.8	1.8	67.9	66.2	63.9	1.2

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額÷前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産(実質)の推移

(平成27暦年連鎖価格)

(単位:億円、%)

項目	実 額				対前年度増加率		
	平成30	令和元	2	3年度	令和元	2	3年度
1 農林水産業	737	761	656	714	3.2	-13.8	8.9
(1) 農業	512	518	486	519	1.2	-6.1	6.7
(2) 林業	102	108	91	101	6.1	-15.4	10.0
(3) 水産業	116	127	78	92	9.1	-38.1	17.7
2 鉱業	137	142	149	126	3.8	4.8	-15.0
3 製造業	11,988	11,270	11,086	13,728	-6.0	-1.6	23.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,828	1,684	1,532	1,822	-7.9	-9.0	18.9
5 建設業	2,593	2,334	2,507	2,602	-10.0	7.4	3.8
6 卸売・小売業	4,386	4,260	3,933	4,031	-2.9	-7.7	2.5
7 運輸・郵便業	2,324	2,341	1,902	2,000	0.7	-18.8	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	1,319	1,167	648	640	-11.5	-44.5	-1.2
9 情報通信業	1,402	1,385	1,398	1,381	-1.2	1.0	-1.3
10 金融・保険業	1,427	1,438	1,374	1,458	0.8	-4.4	6.1
11 不動産業	4,393	4,635	4,674	4,692	5.5	0.9	0.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,548	2,539	2,512	2,494	-0.3	-1.1	-0.7
13 公務	2,485	2,488	2,481	2,330	0.1	-0.3	-6.1
14 教育	1,752	1,745	1,750	1,713	-0.4	0.3	-2.1
15 保健衛生・社会事業	4,788	4,890	4,845	4,995	2.1	-0.9	3.1
16 その他のサービス	1,795	1,748	1,515	1,524	-2.6	-13.3	0.6
小 計 (1~16)	45,867	44,807	42,867	46,146	-2.3	-4.3	7.6
輸入品に課される税・関税	805	788	782	769	-2.2	-0.7	-1.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	480	522	438	488	8.8	-16.0	11.2
県内総生産	46,194	45,071	43,215	46,429	-2.4	-4.1	7.4
(再掲) 第1次産業 (1)	737	761	656	714	3.2	-13.8	8.9
第2次産業 (2~3、5)	14,712	13,737	13,748	16,443	-6.6	0.1	19.6
第3次産業 (その他)	30,461	30,323	28,508	29,060	-0.5	-6.0	1.9

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

図3 県内総生産(実質)産業別対前年度増加率の推移

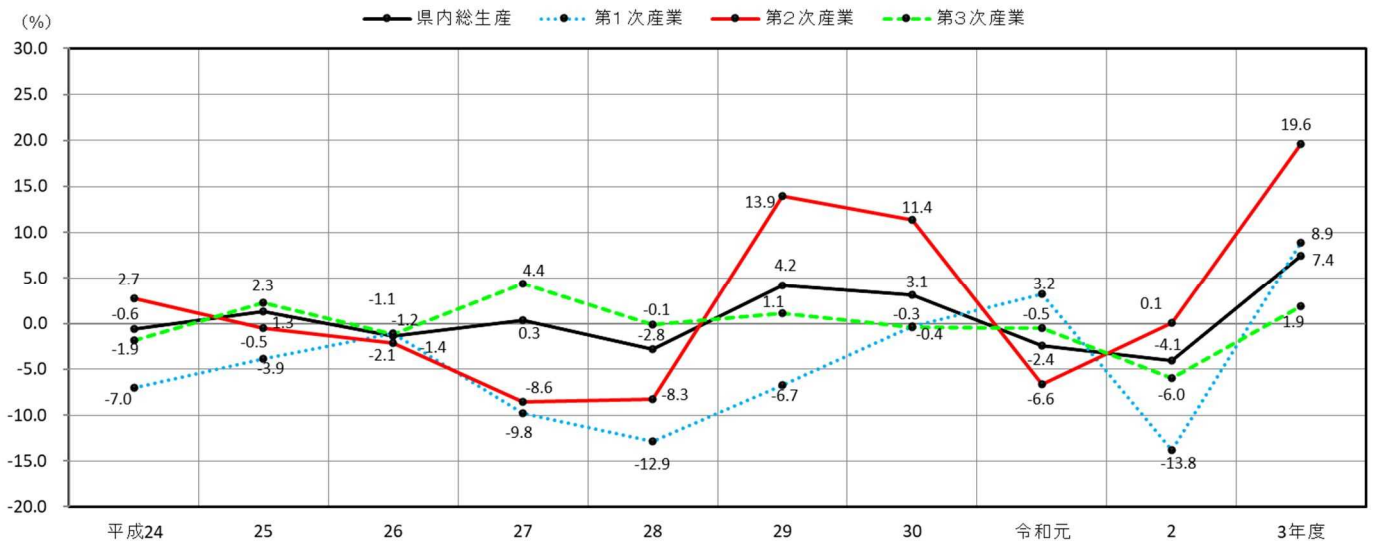


図4 令和3年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

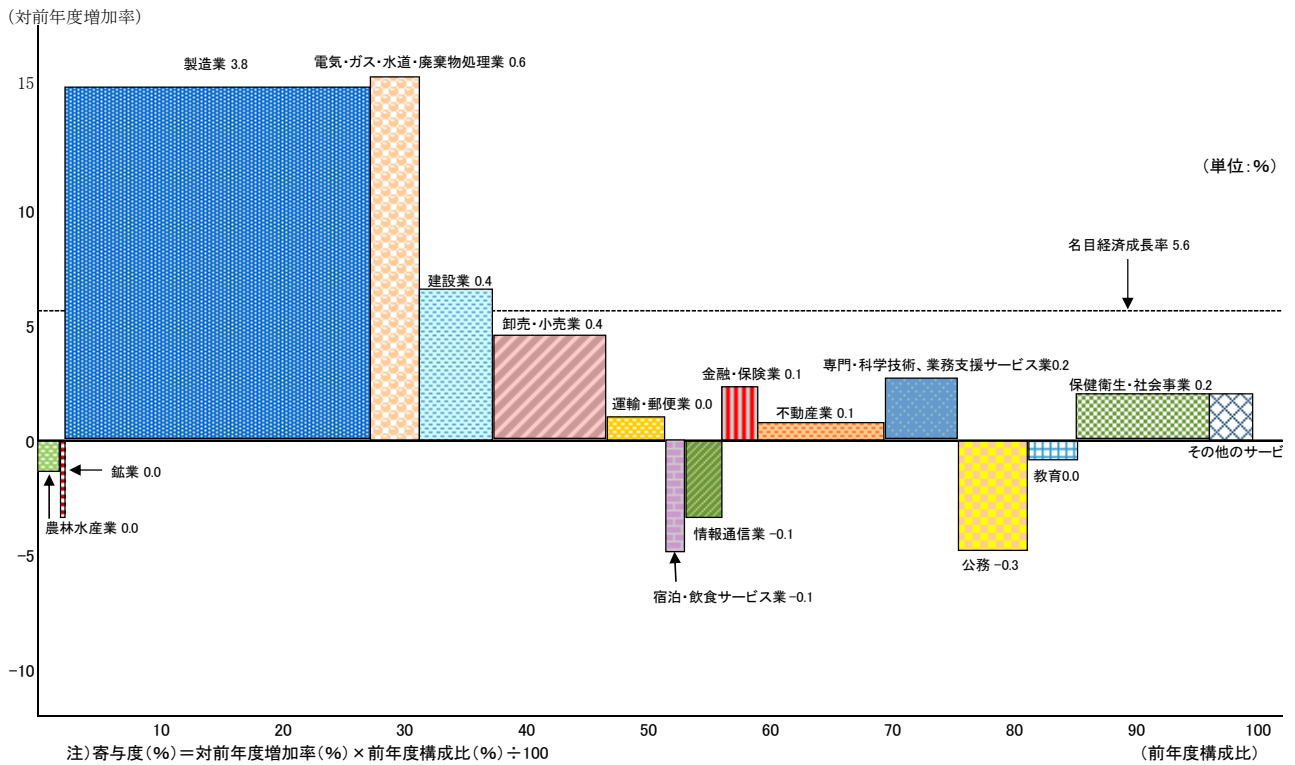
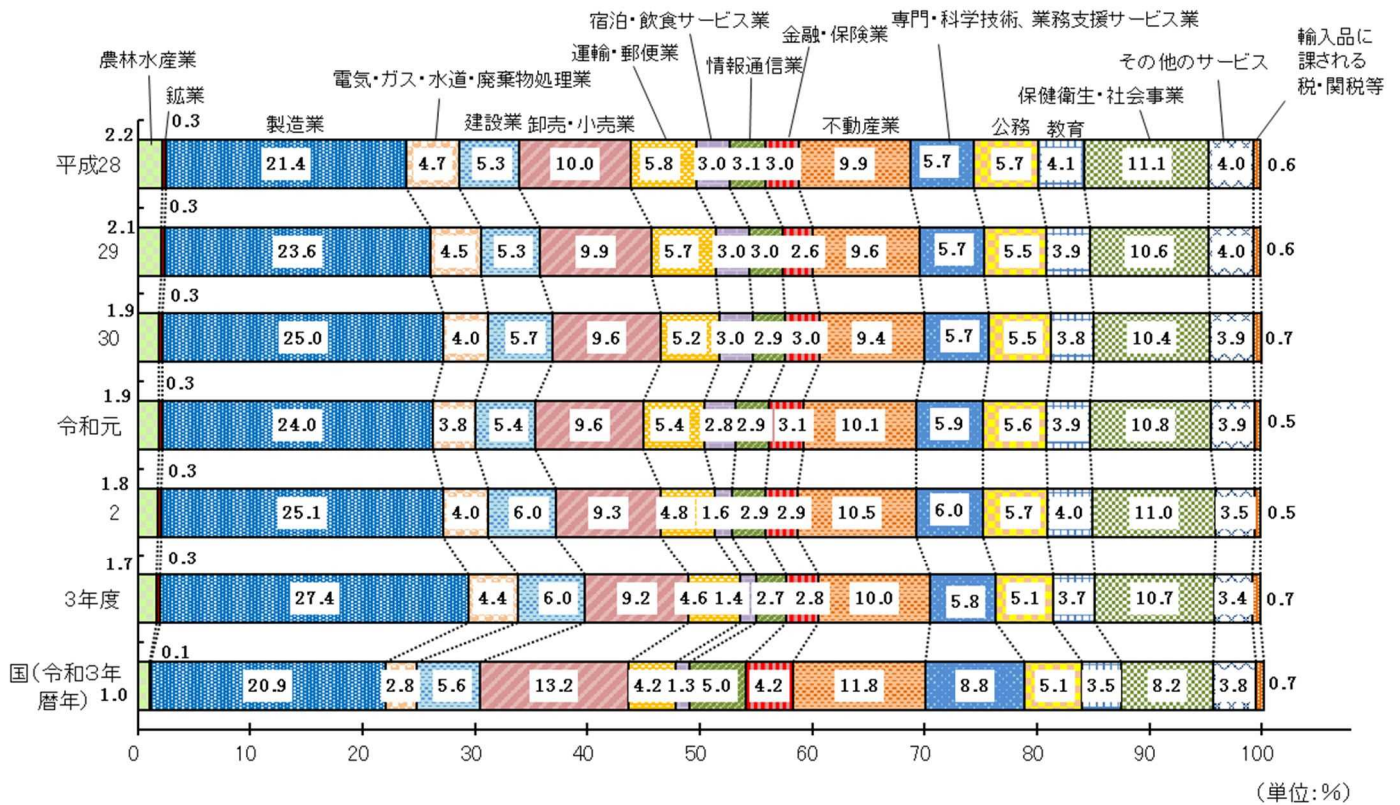


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移



3 県民所得の分配

令和3年度の県民所得は、3兆0,856億円で、前年度に比べ1,506億円増加し、+5.1%と3年ぶりのプラスとなった。

(1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は2兆1,562億円で、前年度に比べ76億円減少し、-0.3%と8年ぶりのマイナスとなった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,832億円で、前年度に比べ125億円増加し、+7.4%と4年ぶりにプラスとなった。これは、家計の財産所得が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は7,462億円で、前年度に比べ1,456億円増加し、+24.2%と3年ぶりのプラスとなった。これは、民間法人企業所得等が増加したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
1 雇用者報酬	21,622	21,638	21,562	0.1	-0.3	73.7	69.9	-0.3
賃金・俸給	18,375	18,437	18,314	0.3	-0.7	62.8	59.4	-0.4
雇主の社会負担	3,247	3,201	3,248	-1.4	1.5	10.9	10.5	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,743	1,707	1,832	-2.1	7.4	5.8	5.9	0.4
一般政府(地方政府等)	45	42	76	-7.8	84.2	0.1	0.2	0.1
家計	1,666	1,633	1,718	-2.0	5.2	5.6	5.6	0.3
対家計民間非営利団体	32	33	38	0.5	17.2	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	7,629	6,006	7,462	-21.3	24.2	20.5	24.2	5.0
民間法人企業	5,009	3,427	4,873	-31.6	42.2	11.7	15.8	4.9
公的企業	65	56	59	-13.1	5.2	0.2	0.2	0.0
個人企業	2,555	2,522	2,530	-1.3	0.3	8.6	8.2	0.0
県民所得(1+2+3)	30,994	29,350	30,856	-5.3	5.1	100.0	100.0	5.1
県総人口(千人)	1,134	1,124	1,115	-0.9	-0.8	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,732	2,612	2,768	-4.4	6.0	-	-	-

(注)1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移

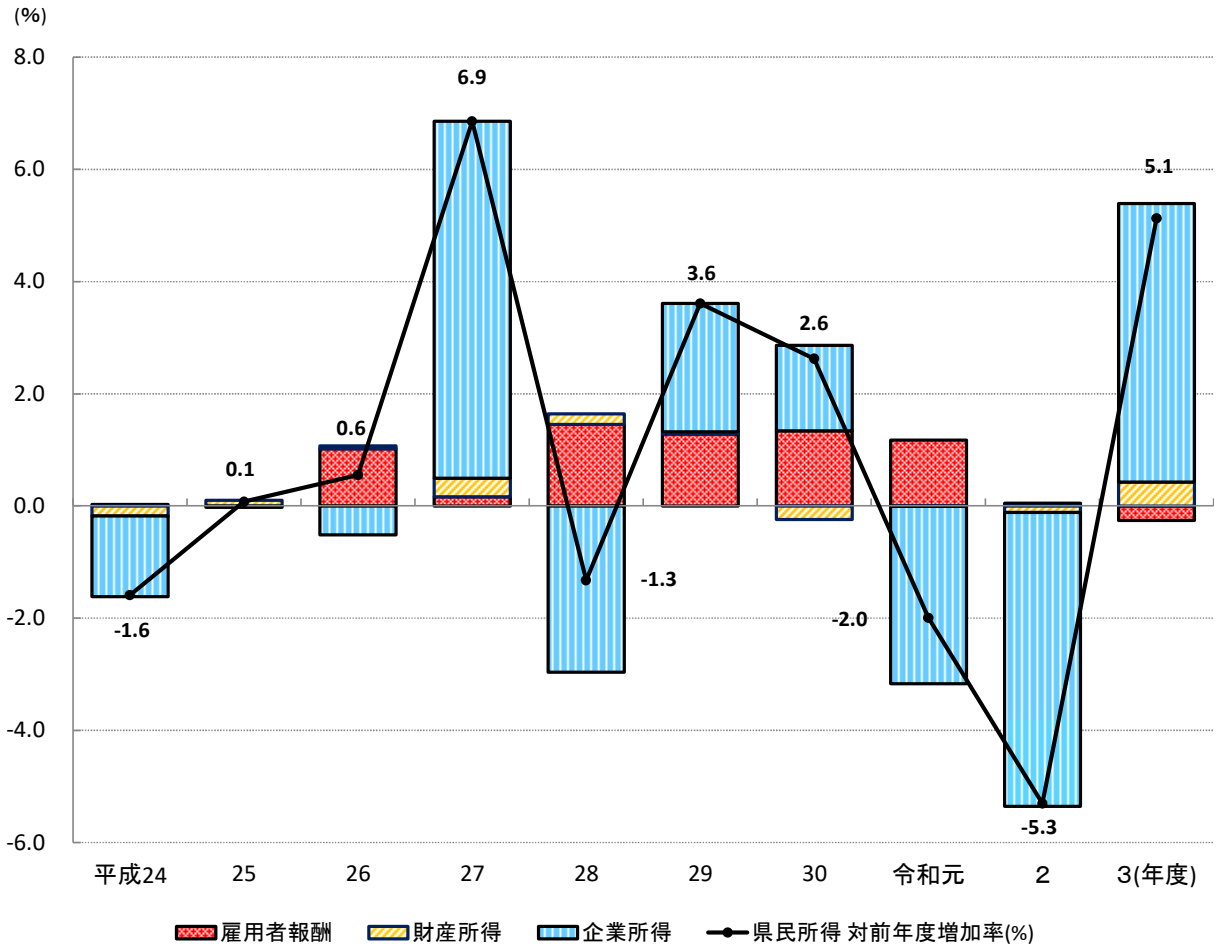
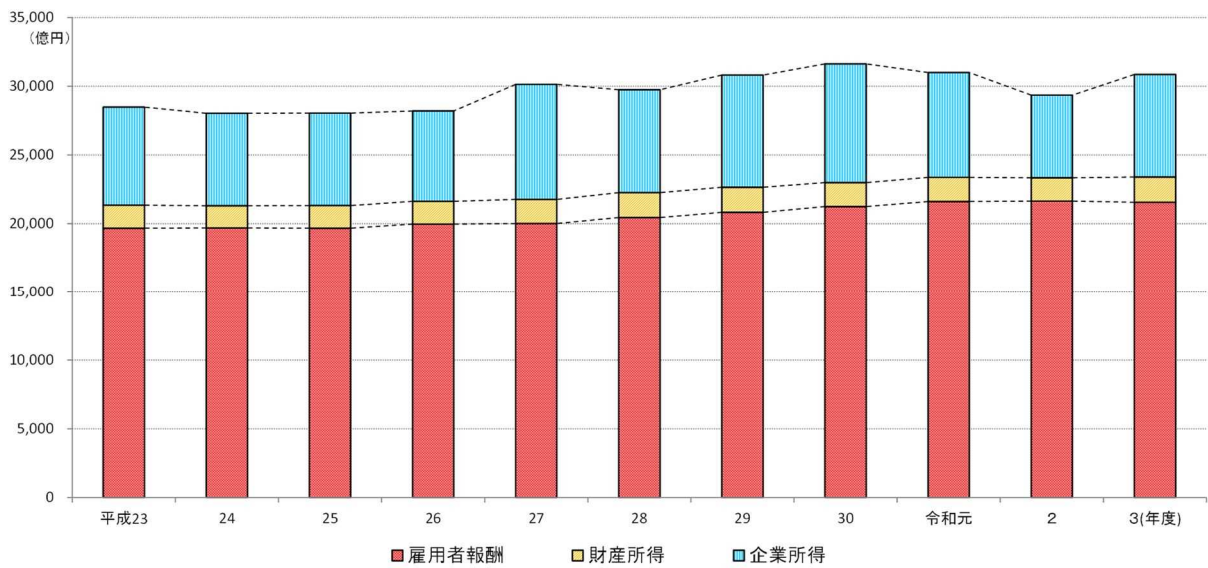


図7 県民所得の項目別実額の推移



4 県内総生産(支出側)

令和3年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆6,839億円、前年度に比べ2,480億円増加し、+5.6%と3年ぶりにプラスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

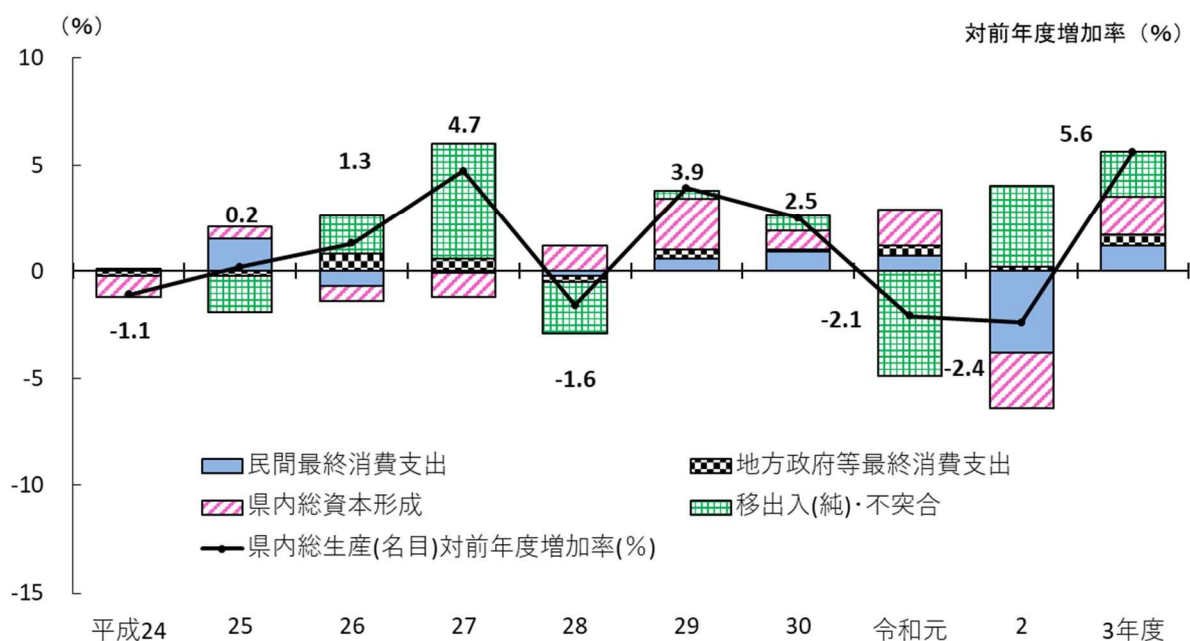
(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
1 民間最終消費支出	25,307	23,585	24,125	-6.8	2.3	53.2	51.5	1.2
2 地方政府等最終消費支出	10,809	10,884	11,108	0.7	2.1	24.5	23.7	0.5
3 県内総資本形成	12,067	10,875	11,660	-9.9	7.2	24.5	24.9	1.8
(1)総固定資本形成	11,821	11,520	11,544	-2.5	0.2	26.0	24.6	0.1
a. 民間	8,886	8,489	8,354	-4.5	-1.6	19.1	17.8	-0.3
(a)住宅	1,501	1,456	1,473	-3.0	1.2	3.3	3.1	0.0
(b)企業設備	7,385	7,033	6,881	-4.8	-2.2	15.9	14.7	-0.3
b. 公的	2,935	3,030	3,189	3.2	5.3	6.8	6.8	0.4
(2)在庫変動	246	-644	116	-361.9	118.1	-1.5	0.2	1.7
4 移出入(純)・不突合	-2,714	-985	-53	63.7	94.6	-2.2	-0.1	2.1
(1)移出入(純)	-1,992	-565	-1,084	71.6	-91.9	-1.3	-2.3	-1.2
(2)不突合	-722	-420	1,031	—	—	-0.9	2.2	—
県内総生産(支出側)	45,470	44,359	46,839	-2.4	5.6	100.0	100.0	5.6

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産×100

図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆4,125億円、前年度に比べ540億円増加し、+2.3%と2年ぶりのプラスとなった。県内総生産（支出側）に占める構成比は51.5%であった。

このうち民間最終消費支出の97.2%を占める家計最終消費支出について名目で対前年度増加率を寄与度順にみると、住居・電気・ガス・水道、娯楽・スポーツ・文化、食料・非アルコールなどの11項目でプラスとなり、家計最終消費支出全体で、前年度に比べ+2.6%となった。

表6 家計最終消費支出

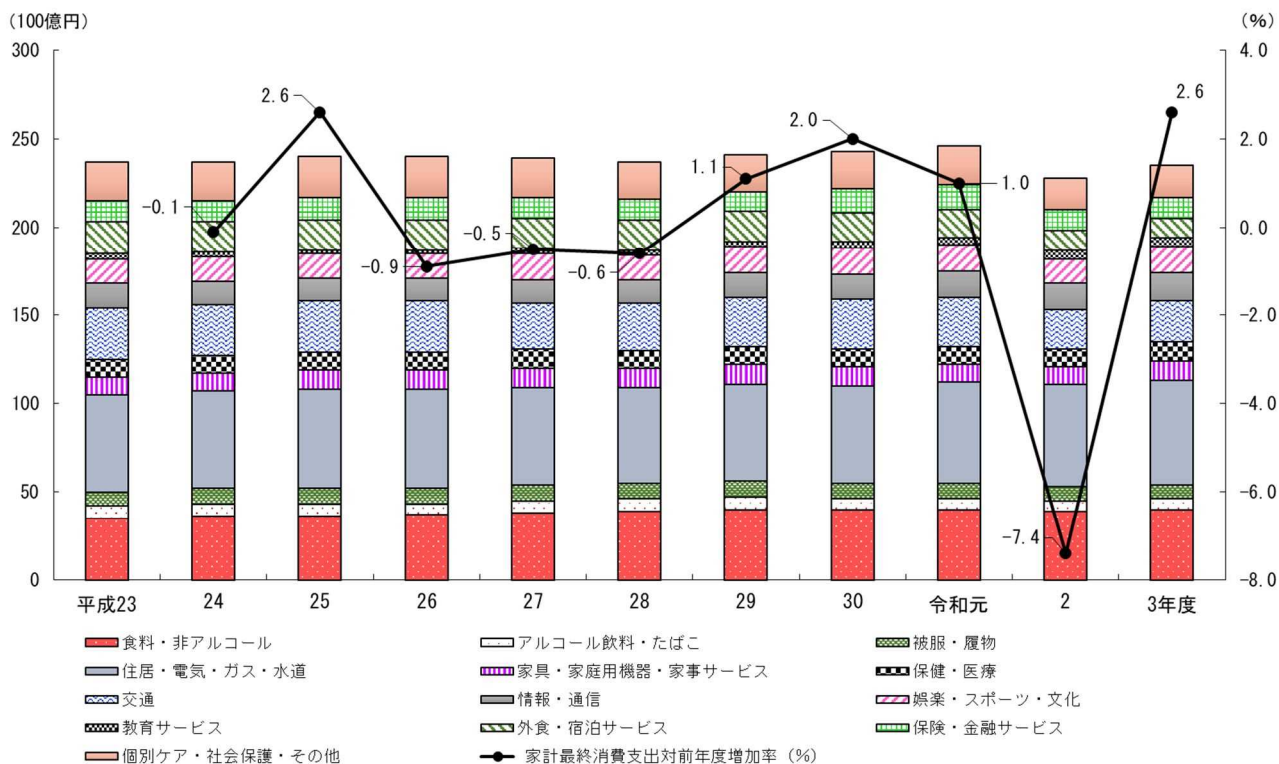
(単位：億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
家計最終消費支出	24,685	22,862	23,448	-7.4	2.6	100.0	100.0	2.6
食料・非アルコール	4,027	3,899	3,988	-3.2	2.3	17.1	17.0	0.4
アルコール飲料・たばこ	632	618	631	-2.1	2.1	2.7	2.7	0.1
被服・履物	886	794	787	-10.4	-0.9	3.5	3.4	0.0
住居・電気・ガス・水道	5,729	5,762	5,933	0.6	3.0	25.2	25.3	0.7
家具・家庭用機器・家事サービス	1,040	1,042	1,079	0.1	3.6	4.6	4.6	0.2
保健・医療	1,015	1,010	1,056	-0.5	4.5	4.4	4.5	0.2
交通	2,797	2,233	2,271	-20.2	1.7	9.8	9.7	0.2
情報・通信	1,459	1,547	1,570	6.1	1.5	6.8	6.7	0.1
娯楽・スポーツ・文化	1,539	1,416	1,539	-8.0	8.7	6.2	6.6	0.5
教育サービス	421	453	493	7.8	8.8	2.0	2.1	0.2
外食・宿泊サービス	1,576	1,108	1,064	-29.7	-4.0	4.8	4.5	-0.2
保険・金融サービス	1,413	1,193	1,200	-15.6	0.7	5.2	5.1	0.0
個別ケア・社会保護・その他	2,151	1,787	1,838	-16.9	2.9	7.8	8.0	0.2

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度家計最終消費支出×100

図9 家計最終消費支出（名目）の推移



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は名目で1兆1,108億円、前年度に比べ224億円増加し、+2.1%と5年連続のプラスとなった。構成比は23.7%であった。

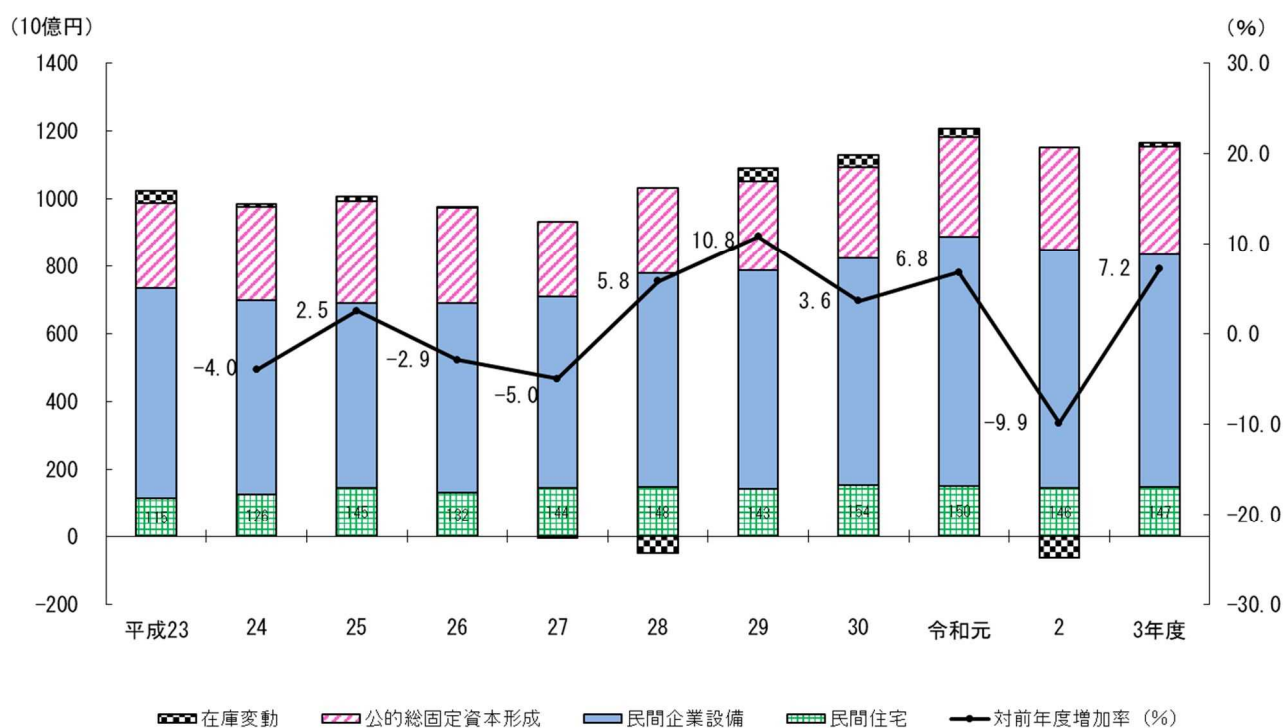
(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆1,660億円、前年度に比べ785億円増加し、+7.2%と2年ぶりのプラスとなった。構成比は24.9%であった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べ、住宅は+1.2%と増加し、企業設備は-2.2%と減少し、全体では-1.6%と2年連続のマイナスとなった。構成比は17.8%であった。

また在庫変動は、前年度に比べ+118.1%と増加し、4年ぶりのプラスとなった。構成比は0.2%であった。

図10 県内総資本形成の推移



(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入（純）は、名目で前年度に比べ519億円減少し、1,084億円の移入超過となった。

表7 県内総生産(支出側)実質 連鎖方式
[平成27暦年連鎖価格]

(単位：億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増 加 率	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 民間最終消費支出	24,934	23,229	23,489	-6.8	1.1
2 地方政府等最終消費支出	10,724	10,895	10,998	1.6	0.9
3 県内総資本形成	11,774	10,591	10,974	-10.1	3.6
(1)総固定資本形成	11,540	11,252	10,907	-2.5	-3.1
a.民間	8,733	8,362	7,958	-4.2	-4.8
(a)住宅	1,433	1,382	1,300	-3.6	-5.9
(b)企業設備	7,304	6,984	6,661	-4.4	-4.6
b.公的	2,808	2,886	2,941	2.8	1.9
(2)在庫変動	271	-740	118	-373.0	115.9
4 移出入(純)・不突合・開差	-2,361	-1,498	968	36.5	164.6
県内総生産(支出側)	45,071	43,215	46,429	-4.1	7.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。